

# 記入例

該当部分を記入してください。

様式第2号(第1条の4関係)

支給は、認定請求のあった月の翌月からです。

太枠内のみ記入してください。  
(※印欄は記入しないでください。)

## 児童手当 認定請求書

(宛先) 広島市長

提出年月日	※受付確認年月日	※認定番号
令和 〇〇・〇〇・〇〇	令和 . .	

所得確認を行うため、1月1日の住民票上の住所に該当する箇所を○をしてください。

また、次のいずれかに該当する場合は、市区町村名を記入してください。  
・「広島市外」に○をした場合  
・「広島市内」に○をしたが、他の市区町村で課税されている場合

日中に連絡の取れる番号(携帯電話も可)を記入してください。

給与所得の源泉徴収票(給与所得控除後の金額)や確定申告書などを参考に、おおよその金額などを記入してください。  
扶養人数は、同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を記入してください。

公務員の場合は、「勤務先での児童手当の受給の有無」に○をしてください。

日中に連絡の取れる番号(携帯電話も可)を記入してください。

お申し込み。なお、児童手当の受給資格の審査に必要な事項について、私及び私の属する世帯の世帯員又は生計を同じくする者の住民基本台帳、課税資料、各種施設等への入所、退所の資料及びその他の公簿により調査・確認されることに同意します。また、このことについて、私の属する世帯の世帯員又は生計を同じくする者の同意を得ています。

(ふりがな) やまだ たろう	性別	昭和 平成	生年月日	1・2・3
氏名 山田 太郎	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	1月1日(1~5月分は前年、6~12月分は本年)の住民票上の住所	広島市内 広島市外 国外
住所(※1) 広島市 中区 国泰寺町〇丁目〇番〇号	平日の日中に連絡の取れる電話	(082) 123 - 4567	加入している年金等の種別	1 厚生年金(共済年金) ※以下の場合、括弧内に○を記入してください。 ○ 私立学校教職員共済 ○ 国家公務員共済 ○ 地方公務員等共済 2 国民年金のみ 3 その他
前年の所得(※2) 約 万円	前年の譲渡所得の有無	有	職業の区分	1 公務員以外(パート等含む。) 2 公務員(勤務先での児童手当等の受給) 有 無 3 無職
前年12月31日の扶養人数(※3) 人(人)	職業の区分	1 公務員以外(パート等含む。) 2 公務員(勤務先での児童手当等の受給) 有 無 3 無職	勤務先名	(株)〇〇〇〇商事
職業の区分	勤務先名	(株)〇〇〇〇商事	電話	(082) 234 - 5678
振込先口座等	口座名義(カタカナ) ヤマダ タロウ	金融機関	店舗	
支払希望金融機関	〇〇〇〇	銀行 金庫 信組 農協	〇〇〇〇	本店 支店 本所 出張所
金融機関コード	1 2 3 4	店舗コード	5 6 7	種別
1 普通 2 当座	口座番号(右詰め)	8 9 0 0 1 2 3 4		

保険証のコピー又は年金加入証明書等の提出が必要となる場合があります。詳しくは、認定請求書の裏面を御覧ください。

請求者名義の口座を記入してください。

(ふりがな) やまだ はなこ	生年月日	昭和 平成	2・3・4
氏名 山田 花子	個人番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	1月1日(1~5月分は前年、6~12月分は本年)の住民票上の住所
請求者との同居別居の別	同居	別居	別居の場合の住所
職業	1 公務員以外(パート等含む。) 2 公務員(勤務先: 広島市〇〇課) 3 無職	児童手当の受給の有無	有 無
		児童手当の受給先名(勤務先又は市区町村)	受給先の電話

所得確認を行うため、1月1日の住民票上の住所に該当する箇所を○をしてください。

また、次のいずれかに該当する場合は、市区町村名を記入してください。  
・「広島市外」に○をした場合  
・「広島市内」に○をしたが、他の市区町村で課税されている場合

配偶者の記入は、児童手当の重複支給を防ぐために必要ですので、忘れずに記入してください。  
配偶者がいない場合は、「配偶者の有無」の「無」に○をしてください。

児童の面倒をみている場合は「有」に○をしてください。  
「無」に○をしている場合、児童手当を受給できません。

児童が請求者自身の子の場合は「同一」に、そうでない場合は「維持」に○をしてください。

(※7)の説明を読んで、該当する場合のみ○をしてください。  
いずれにも該当しない場合は、記入不要です。

配偶者の「児童手当の受給の有無」の「有」に○をしている場合は、児童手当の受給先名及び受給先の電話番号を記入してください。  
※配偶者が児童手当を受給している場合、請求者が児童手当を受給できない場合があります。

「児童の兄弟等」と「児童」の合計人数が3人以上で、「児童の兄弟等」の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも有の場合は、「監護相当・生計費の負担」についての確認書等の提出が必要です。  
詳しくは、認定請求書の裏面を御覧ください。

氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	監護の有無(※5)	生計関係(※6)	児童との関係等で該当する場合のみ(※7)	別居の場合の住所
やまだ いちろう	子	平成 令和 30・4・5	同居	有	同一	未成年後見人 父母指定者 離婚協議中等 施設入所	〇上
			別居	無	維持		〇上
			同居	有	同一		〇上
			別居	無	維持		〇上

児童の兄弟等	生年月日	同居別居の別	監護相当の有無(※8)	生計費の負担の有無(※9)	別居の場合の住所(海外留学中の場合は、出国年月も記入)	※市記入欄算定対象の場合に○印
	平成 令和	同居	有	有		
		別居	無	無		
		同居	有	有		
		別居	無	無		

認定請求書と一緒に提出していただく書類の説明がありますので、必ず認定請求書の裏面を御覧ください。

(例)

- 国家公務員共済組合又は地方公務員等共済組合に加入されている方  
→ 請求者本人の「保険証のコピー」または「年金加入証明書」
- 請求者自身の子でない児童を養育している方、認定請求書表面の「児童との関係等」のいずれかに該当する方  
→ 当該事実を明らかにできる書類(「申立書(児童手当用)」等)